

横須賀からの報告

横須賀火力発電所建設を考える会
鈴木 陸郎

横須賀石炭火力発電所建設計画

- 事業者はJERA(東京電力と中部電力の合弁会社、火力部門を統合)
- リプレイス合理化ガイドラインを適用
- 2016年4月配慮書、2018年1月準備書
- 2018年8月環境大臣意見
- 2018年9月経産大臣勧告



合理化ガイドライン(合理化GL)② (方法書p.6-11~20)

| 項目 | 現 状 | 将 来 | 適合状況 |
|----------------------|---|---|--------------|
| 大気汚染物質 排出量 | 硫黄酸化物：494.2 m ³ _N /h 窒素酸化物：482.7 m ³ _N /h ばいじん：147 kg/h | 硫黄酸化物：約58 m ³ _N /h 窒素酸化物：約66 m ³ _N /h ばいじん：約22 kg/h | 適 合 (低 減) |
| 水質汚濁物質 排出量 | 全窒素：239.06 kg/日 全 燐：32 kg/日 化学的酸素要求量 ：44.66 kg/日 | 全窒素：約24 kg/日 全 燐：約2.4 kg/日 化学的酸素要求量 ：約12 kg/日 | 適 合 (低 減) |
| 温排水 排出熱量 | 約640 °C・m ³ /s | 約399 °C・m ³ /s | 適 合 (低 減) |
| 温室効果ガス 排出量 | 約1,110万t-CO ₂ | 約740万t-CO ₂ | 適 合 (低 減) |
| 土地改変等 による 環境影響 | — | 既設設備の跡地利用、 港湾施設・取放水設備等 の流用 | 適 合 (限定的) |

横須賀火力発電所のリブレース計画

| | 過去の実績値 ※1 | | 新計画 |
|---------------------|------------------------|------------------------|---------------------------|
| | 2012 | 2013 | 新1・2号機 |
| 燃料 | 石油 | | 石炭 |
| 設備容量 | 70万 kW (3・4号機) | | 130万 kW |
| CO ₂ 排出量 | 264万 t-CO ₂ | 133万 t-CO ₂ | 740万 t-CO ₂ ※2 |
| SO _x | 49.0m ³ N/h | 32.0m ³ N/h | 約 58m ³ N/h ※2 |
| NO _x | 84.3m ³ N/h | 44.2m ³ N/h | 約 66m ³ N/h ※2 |
| ばい塵 | ? | ? | 約 22kg/h ※2 |

※1 公害防止協定に基づき横須賀市に報告された数値

※2 環境アセスメント方法書に基づく数値

2017年4月



2018年10月



横須賀の地域経済の衰退

- ・首都圏でありながら人口減少がすすんでいる地域
転出超過日本一（2013年）。約1700人転出超過
1995年がピークで43.3万人
⇒ 2015年には40.6万人（国調）
20年平均で年間1350人減少
- ・産業構造の変化、海外移転などで製造業の衰退
1990年従業者数約2万9300人、
製造出荷額1,550億円
⇒ 2014年従業者数約1万2000人、
製造出荷額 470億円

事業者説明会に410名が参加

1月30日 1回目説明会（148名参加）

2月4日 2回目説明会（262名参加）時間延長

意見書386件

3月5日 意見書提出締切り（109通、386件の意見書提出）

公聴会で18人が公述

6月2日 ● 公聴会開催、18人全員が反対の立場で発言

今後の展開

セミナー開催を市外へも広げる

- 9月16日逗子市で開催

- 11月4日三浦市で開催予定

- 11月28日鎌倉市で計画中

- 葉山でも計画中



署名活動をスタート

11月10日(土)

署名スタート集会を開催する



横須賀からの報告

横須賀火力発電所建設を考える会 共同代表 鈴木陸郎

1、「横須賀の状況について」

横須賀の石炭火力発電所建設計画は、長期計画停止中の東京電力横須賀火力発電所をリプレイス事業と称して、燃料を重油から石炭に替え新たに建設する計画である。事業者は東京電力フュエル&パワーと中部電力が共同出資する「株JERA」で、65万kWの発電設備を2基建設するものである。

現在、旧施設の解体をすすめると同時に環境アセスメントを実施している。当計画のアセスは、手続きを簡略化できるリプレイス合理化ガイドラインを都合よく利用し、2016年4月の配慮書から、2018年1月の準備書提出、8月に環境大臣意見、9月の経産大臣勧告まで超スピードですすんだ。年内にはアセスメントは終了するものと想定される。

環境大臣意見では、石炭火力発電所が稼働すれば、年間740万トンものCO₂を排出することになり、稼働予定の2023年から40年間CO₂の排出を固定化することとなり「パリ協定」における1.5~2°C未満の目標に逆行する懸念が強く示されているが、2大臣合意が足かせとなり中止を求めるに至っていない。

また、周辺は学校、病院など環境配慮の必要な施設や住居が多数存在し、旧施設が長期間停止中していたがオキシダントなどが環境基準を超え、改善が必要な地域である。新施設からの大気汚染物質(SO_x、NO_x、ばいじん(含PM_{2.5})、水銀など)の排出によって、地元住民のみならず広範囲にわたっての健康被害や農水産物などへの影響が懸念される。

2、「なぜ止まらないのか？現状の課題」

①事業者にとって有利な条件がある

当地は、建設用地が十分にあり、燃料運搬の港湾施設、冷却水の取排水口、送電線など既存のインフラがそのまま利用できるなど、事業者にとって建設コストが最も少ないと思われる。

原発とともに石炭火発を海外に輸出するアベノミクス経済再興戦略という国策に沿った事業である。本事業所をグローバルモデルとしての海外拠点化し、海外からの技術者などを受入れ、最先端の石炭火力を研修・体感できる石炭火力発電所にする計画としているのもそのためである。このように国家プロジェクトとしての威信を背景にしている。

国のエネルギー基本計画での石炭火発がベースロード電源として位置づけられている。

②地元自治体・住民に情報が十分に伝わっていない

横須賀市は環境問題や市の温暖化効果ガス排出削減計画との整合性に懸念を示しながらも、人口減少や製造業の撤退で地域経済が衰退している深刻な状況をかかえており、発電所建設による経済効果を期待している。

住民には計画自体を知らない人が多い。知っている人でも高効率・新技術であるから、温室効果ガスの排出も大気汚染物質の排出も削減され、改善されると信じ込まされている。また、原発よりマシだと考えている人も多い。このように情報不足や間違った情報による誤解を解消していくことが大きな課題となっている。

3、「計画中止を実現するためになにが必要？」

事業者と国の姿勢を変える必要である。それを実現するのは最終的にはなんとんでも世論の力である。

「考える会」では、準備書の事業者説明会への参加呼びかけと準備書の問題点を指摘したチラシを10万枚新聞折り込みで市内に配布した。その結果、事業者が用意した会場を溢れる410名の参加者があった。予定時間を1時間30分も延長したが質問が途絶えなかった。またその後開かれた公聴会では18名が公述し、全員が反対の立場であった。この取り組みは大きな力になった。さらに、街頭などでの宣伝を強めながら、学習会の開催にとり組んでいる。

最近の特徴的なことは、市外での学習会の開催や若い世代の参加である。市内でも計画を知らない人が多いが、市外となると情報が殆ど届いておらず全く関心が持たれていない。ところが、SNSで情報を知った逗子在住の高校生が横須賀市での学習会に参加し、その高校生の発案で、逗子市で学習会を行うことになり、実施した。参加者50名ぐらいであったが、その内高校生や大学生の参加が20名ほどあった。

さらに、そこに参加した高校生から三浦市でもセミナーを開きたいと提案があり、11月4日に開催することを決め、計画をすすめている。まだ大きな流れにはなっていないが、市外への広がり、若い世代への広がりの可能性を示している。若い世代の参加は私たちの「考える会」の活動の大きな刺激となっている。

「考える会」としては、アセス手続きが終了しようとしているいま、中止を求める署名などの世論を背景に事業者への直接的な働き掛けをし、中止を迫る活動を強めていきたいと考えている。